

令和2年度

波佐見町一般会計
当初予算概要

令和2年3月
波 佐 見 町

令和２年度一般会計当初予算の概要

１．令和２年度一般会計当初予算の総額 8,081,000千円

【一般会計当初予算の比較】 (単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率
総 額		8,081,000	6,897,000	1,184,000	17.2
内 訳	公債費	558,467	605,230	△46,763	△7.7
	その他	7,522,533	6,291,770	1,230,763	19.6

【予算の伸び率】 (単位：%)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	1.2	1.3	17.2
一般歳出	2.5	2.3	19.6

* 一般歳出・・・町は公債費を除いた伸び率

２．財源の状況

【一般財源】 (単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減率	地方財政計画
町税・交付税等	3,462,041	3,415,695	1.4	－
臨時財政対策債	145,400	151,800	△4.2	△3.6
合 計	3,607,441	3,567,495	1.1	1.2

【地方債】 (単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減率	地方財政計画
建設事業債	859,700	459,400	87.1	△0.5
臨時財政対策債	145,400	151,800	△4.2	△3.6
合 計	1,005,100	611,200	64.5	△1.6

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

1,005,100 千円／8,081,000 千円＝ 12.4%（地方財政計画 10.2%）

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

859,700 千円／8,081,000 千円＝ 10.6%（地方財政計画 6.8%）

【基金繰入】 (単位：千円、%)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減率	備 考
財政調整基金	73,000	83,000	△12.0	
その他の基金	535,820	347,220	54.3	ふるさとづくり応援基金 R2 410,000

3. 歳 入

(1) 町民税

滞納繰越分を含めた町民税全体は、前年度当初予算額から 1,565 千円増 (0.3%増) の 525,665 千円を計上した。

個人町民税は、給与所得や農業所得など伸びによって所得割が 13,600 千円増加する見込みであることから、滞納繰越分を含めた個人町民税を 13,950 千円増の 465,450 千円とした。

法人町民税については、申告法人数の状況を勘案した上で令和元年度決算見込額を算出し、均等割は各号における法人数の変動が少ないため 200 千円増の 30,200 千円、法人税割については、法人税割の率の変更 (9.7%から 6.1%へ変更) や大規模企業の納付見込みを勘案し 12,600 千円減の 29,900 千円としている。

なお、町民税の徴収率 (現年分) については、99.0%を想定している。

単位：千円

区分	個人町民税			法人町民税			合計
	均等割	所得割	滞納繰越	均等割	法人税割	滞納繰越	
令和2年度	24,800	437,500	3,150	30,200	29,900	115	525,665
令和元年度	24,600	423,900	3,000	30,000	42,500	100	524,100
増減額	200	13,600	150	200	△ 12,600	15	1,565

(2) 固定資産税

滞納繰越分や国有資産等市町村交付金及び納付金を含めた全体では、前年度当初予算額から 15,000 千円増 (2.5%増) の 615,455 千円を計上した。

土地については、地価下落の影響があるものの、分譲地等の開発により宅地化が進んでいることから 1,000 千円増の 171,400 千円、家屋については、評価替え据置年度であるとともに、住宅や倉庫の新築 (木造 50 件、非木造 7 件) によって 7,100 千円増の 332,300 千円、償却資産については、太陽光発電設備の特例期間終了や大規模企業関連の設備投資による増加によって、6,700 千円増の 107,900 千円を計上し、徴収率 (現年分) は、98.0%としている。

単位：千円

区分	固定資産税					合計
	土地	家屋	償却資産	滞納繰越	国有資産等 交付金	
令和2年度	171,400	332,300	107,900	3,700	155	615,455
令和元年度	170,400	325,200	101,200	3,500	155	600,455
増減額	1,000	7,100	6,700	200	0	15,000

(3) その他の税

軽自動車税については、令和2年度から種別割と環境性能割の課税となり、種別割 (前年度の軽自動車税) においては、新規検査年月から 13 年を経過した経年重課

台数の増によって、前年度当初予算額から 1,700 千円増の 55,600 千円を計上した。

町たばこ税については、増税の影響額が課税本数の減少（約 93 万本減少）見込みを上回る形となり、595 千円増の 72,505 千円とした。

入湯税については、日帰り入湯客が令和元年度の実績見込みで前年度から約 3,200 人増加、宿泊客が約 130 人増加するなど増加傾向にあることを考慮し、120 千円増の 1,720 千円とした。使途については「観光振興」に関する費用の一部としている。

単位：千円

区分	軽自動車税			町たばこ税	入湯税	合計
	種別割 (軽自動車税)	環境性能割	滞納繰越			
令和2年度	55,600	800	390	72,505	1,720	131,015
令和元年度	53,900	0	300	71,910	1,600	127,710
増減額	1,700	800	90	595	120	3,305

入 湯 税 充 当 事 業

単位：千円

事業名		経費	入湯税	一般財源
観光振興	波佐見夏まつり事業費補助金	1,500	1,229	271
	温泉商店街振興事業費補助金	600	491	109
合計		2,100	1,720	380

(4) 地方譲与税

令和元年度の決算見込額や普通交付税の基準財政収入額に対する地方財政計画の推定増減率を考慮し、地方揮発油譲与税は 800 千円減の 14,500 千円、自動車重量譲与税は 200 千円増の 40,700 千円、森林環境譲与税は 6,006 千円を計上した。

(5) 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に利子割交付金は 800 千円減の 1,300 千円、配当割交付金は 1,400 千円減の 2,400 千円、株式等譲渡所得割交付金は 2,100 千円減の 1,400 千円をそれぞれ計上した。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金についても、前年度決算見込額に対する地方財政計画を基に前年度当初予算額から 78,400 千円増の 350,600 千円を計上した。

税率引き上げ分については、「社会保障四経費」や「その他の社会保障施策に要する経費」に充てるものとされているため、引き上げ分の予算額 142,200 千円については、次の事業に充当している。

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国・県	その他	引き上げ分 地方消費税	その他
社会福祉	障害者自立支援給付費 (障害福祉サービス費等)	447,827	335,869	0	51,300	60,658
	私立保育所施設型給付委託費 認定こども園施設型給付費	794,494	558,592	31,272	90,900	113,730
	計	1,242,321	894,461	31,272	142,200	174,388

(7) 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

消費税増税に伴い自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から環境性能割が導入されたことから、環境性能割交付金について基準財政収入額に対する地方財政計画の推定増加率により3,300千円を計上した。

(8) 地方特例交付金

住宅ローンの住民税減税、自動車税や軽自動車税減税に伴う減収補てん特例交付金については、地方財政計画を参考に1,800千円増の9,700千円を計上したが、幼児教育の無償化に係る法令上の負担割合に基づき本町が負担する部分に対して交付される子ども・子育て支援臨時交付金43,130千円が前年度のみであったことから、全体では41,330千円減となった。

(9) 地方交付税

地方財政計画において、地方交付税を含む一般財源の総額は令和元年度を7,246億円上回る63兆4,318億円が確保され、地方交付税についても前年度から4,073億円増(2.5%増)の総額16兆5,882億円となっている。

普通交付税においては、これまで抑制傾向にあったが、幼児教育・保育の無償化に伴う措置額増加のほか、地方法人課税の偏在是正措置による「地域社会再生事業費(仮称)」の新設、地域の元気創造事業費や人口減少等特別対策事業費の算定変更など増加要因もある。

これらの状況を勘案し、基準財政需要額については、地方財政計画を基に行政需要(道路面積、児童数など)に応じて算定する個別算定経費を2.0%増、人口・面積で算定する包括算定経費も地方財政計画の伸び率を参考に2.5%増とし、基準財政収入額は、町税の増減や地方消費税交付金の増額見込額から5.8%増、臨時財政対策債振替額を地方財政計画の3.6%減として交付見込額を算出したが、基準財政収入額の伸び率が大きい影響を考慮し、前年度と同額の1,700,000千円とした。

特別交付税については、他の地域で大規模災害が発生した場合の本町への配分減少の可能性を考慮して前年度から 10,000 千円減の 60,000 千円としている。

(10) 分担金・負担金

老人ホーム施設入所者費用負担金、保育料など受益者が負担すべき額として前年度当初予算額から 13,675 千円減の 47,525 千円を計上した。このうち、保育料については、幼児教育・保育無償化の影響額が 1 年分となることから 12,605 千円減の 30,272 千円としている。

(11) 使用料及び手数料

公営住宅などの公的施設や温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料の使用料及び手数料については、公営住宅使用料の減額見込みがあるものの、岩峠駐車場使用料の年間見込額を加えたことから、前年度と比べ 2,656 千円増の 98,245 千円を計上した。

(12) 国・県支出金

社会保障関連経費に対する国・県負担金のほか、子育て支援施策、道路橋梁や土地区画整理事業、地場産業である窯業や農業の振興事業、新たに実施するため池や河川のハザードマップ策定に関する補助金、5 年に一度の国勢調査に関する委託金等を計上しており、国庫支出金においては社会保障関連経費の伸びに伴う増加額が大きいため、前年度から 142,434 千円増の 1,113,966 千円、県支出金についても同様の理由で 39,207 千円増の 647,895 千円となった。

また、「地方創生推進交付金」を活用した移住定住促進や地域活性化、観光や交流人口の拡大事業に関する補助額も計上しており、交付金を活用した新たな事業の補助額は次のとおり。

単位：千円

地方創生推進交付金 対象事業名		補助額
1	地域団体育成事業	500
2	観光 P R 空撮事業	600
3	地域資源開発お土産品開発事業	1,500
4	鬼木地区民泊拠点整備事業	7,500
5	西前寺公園観光拠点整備事業（車泊）	2,455
合 計		12,555

(13) 財産収入

土地貸付収入や各基金の利息として 5,230 千円、東彼杵郡森林組合の出資口数減少に伴う返還金 2,000 千円を計上した。

(14) 寄附金

ふるさとづくり応援寄附金については、前年度の伸びを考慮して前年度から 400,000 千円増の 900,000 千円を計上し、競艇事業協力寄附金については、前年度の決算見込みが約 4%～5%程度伸びる見込みであることから、1,000 千円増（4.5%増）の 23,000 千円を計上している。

(15) 繰入金

主な特定目的基金として、ふるさとづくり応援基金を 186,000 千円増の 410,000 千円、ふるさと創生基金を 17,800 千円増の 50,400 千円、庁舎建設基金については 38,000 千円増の 66,000 千円、また、予算編成における財源不足を補うため、財政調整基金から 73,000 千円を繰り入れ、合計で 608,820 千円とした。

「ふるさと創生基金」は、交流人口拡大に向けた歴史文化交流館（仮称）整備事業、「庁舎建設基金」は新庁舎建設に係る地質調査や実施設計業務等、「ふるさとづくり応援基金」は各ソフト事業やハード事業の財源としている。

なお、「ふるさとづくり応援基金」活用事業は 15 ページのとおり。

(16) 諸収入

主なものとして、中小企業振興・創業支援資金貸付元利収入 95,000 千円、自治会要望分や消防資機材導入に伴うコミュニティ助成事業助成金 4,500 千円、廃石膏リサイクル構築事業に関する（一財）地域総合整備財団からの助成金 4,431 千円を計上している。

(17) 町 債

前年度当初予算額から 393,900 千円増（64.4%増）の 1,005,100 千円とした。

投資的経費に対する財源は、駄野地区基盤整備事業等の「公共事業等債」、防災行政無線戸別受信機整備事業の「緊急防災・減災事業債」、西部線舗装や中央小学校校舎改修の長寿命化事業に関する「公共施設等適正管理推進事業債」、歴史文化交流館（仮称）整備事業の「地域活性化事業債」など 859,700 千円を計上し、「臨時財政対策債」は、地方財政計画（△3.6%）を参考に 145,400 千円とした。

4. 歳 出

基幹産業の活性化、観光拠点整備による交流人口の拡大、安心安全な環境整備等により、「波佐見らしさ」を発揮しながら持続可能なまちづくりを進めるための重点施策を掲げ、推進していく予算を計上した。

※入札等の関係で、金額を未表示としている事業があります。

『雇用の創出及び定住促進』

1. 信用保証料支援事業	2,300 千円
2. 中小企業振興資金貸付預託金	72,500 千円
3. 創業支援資金貸付預託金	22,500 千円
4. シルバー人材センター育成事業（うち業務開拓推進員分）	1,371 千円
5. 定住奨励事業（商品券及び奨励金）	12,000 千円
6. 移住定住促進事業（東京圏からの移住奨励等）	16,600 千円
7. 住宅性能向上リフォーム支援事業	3,000 千円
8. 空き家・空き工房活用事業（改修補助金、バンク運営等）	4,100 千円
9. 浄化槽設置整備事業（補助金）	23,800 千円
10. 婚活総合支援事業	1,200 千円

『地場産業の振興』

1. 陶器まつり開催事業	2,025 千円
2. 窯業人材育成等産地支援事業（販路拡大、生地業等育成）	24,454 千円
3. 波佐見焼総合講座開催事業	230 千円
4. 波佐見焼商品販路・需要拡大事業	1,000 千円
5. はさみウィーク開催事業	639 千円
6. 廃石膏リサイクル構築事業	6,998 千円
7. リース牛導入促進利子補給事業	210 千円
8. 肉用牛肥育経営安定対策事業	400 千円
9. 駄野地区基盤整備事業（県営事業負担、土地改良区運営支援）	65,222 千円
10. 儲かるながさき水田経営育成支援事業（農業用機械導入支援）	720 千円
11. 環境保全型農業支払交付金事業（有機農業の推進等）	5,528 千円
12. 農業次世代人材育成投資事業（新規就農者支援）	1,500 千円
13. 中山間地域等直接支払交付金事業	20,274 千円
14. 多面的機能支払交付金事業	38,381 千円

『交流人口の拡大』

1. コンプラプロジェクト（地方創生）	1,642 千円
2. 地域団体育成事業（地方創生）	1,000 千円
3. 航空会社連携プロジェクト（地方創生）	2,000 千円
4. 有田波佐見乗合タクシー事業（地方創生）	1,000 千円
5. 観光ガイド育成事業（地方創生）	700 千円
6. 東大生京大生・波佐見観光プロジェクト（地方創生）	1,500 千円
7. 観光PR空撮事業（地方創生）	
8. 地域資源活用お土産品開発事業（地方創生）	3,000 千円
9. 観光プロモーション事業（地方創生）	2,000 千円
10. 西前寺公園観光拠点整備事業（車泊）	
11. 鬼木地区民泊拠点施設整備事業	
12. 農家民宿等推進事業	2,000 千円
13. TOU・NOU体験博事業	1,500 千円
14. ONSEN・ガストロノミーウォーキング事業	1,000 千円
15. 食のプロジェクト	1,000 千円

『安心安全なまちづくりと社会基盤及び生活基盤の充実』

1. 運転免許証返納奨励事業	600 千円
2. 交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）整備事業	4,300 千円
3. 防犯灯（LED化等）整備事業	2,500 千円
4. 乗合交通事業	2,000 千円
5. ため池及び川棚川洪水ハザードマップ策定事業	
6. 橋梁修繕・点検事業	27,942 千円
7. 町道整備事業（維持補修、改良及び舗装）	288,239 千円
8. 河川及び排水路改修事業（浚渫等）	4,000 千円
9. 西ノ原土地区画整理事業	300,000 千円
10. 消防・自主防災資機材導入事業（コミュニティ助成事業）	2,100 千円
11. 防火水槽改修事業	
12. 第3分団消防ポンプ車更新事業	
13. 災害対策用品備蓄事業（非常食、保存水、簡易トイレ等）	2,312 千円
14. 防災行政無線戸別受信機整備事業	304,920 千円
15. 小中学校防犯カメラ設置事業	

『社会保障と子育て支援』

1. 結婚新生活支援事業（住居、引越し費用支援）	1,500 千円
2. 長崎短期大学連携事業（子育て・親育ち講座等）	579 千円
3. 国民健康保険事業（繰出金）	109,994 千円
4. 敬老行事事業（委託）	4,640 千円
5. 後期高齢者医療事業（療養給付費、繰出金）	252,651 千円
6. 介護保険事業（繰出金）	201,880 千円
7. 福祉医療事業（障害者、乳幼児～高校生）	59,590 千円
8. 地域生活支援事業（日常生活用具給付費等）	22,478 千円
9. 障害者総合支援事業（就労訓練給付費等）	449,294 千円
10. 新生児誕生お祝い事業（祝金、離乳食プレート等）	4,000 千円
11. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	27,144 千円
12. 延長保育・一時預かり事業	34,193 千円
13. 子育て支援拠点事業（きしゃぼっぽ）	6,499 千円
14. 新規保育士住居支援事業	1,800 千円
15. 認定子ども園・保育所施設型給付事業	794,494 千円
16. 児童手当事業	256,800 千円

『教育・スポーツ・文化の推進』

1. 社会科副読本更新事業	
2. A L T、特別支援教育支援員・学力向上支援員配置事業	42,625 千円
3. 人づくり推進事業（イングリッシュキャンプ、ドローン講座等）	5,300 千円
4. 英語指導力向上事業	409 千円
5. I C T支援員配置事業	
6. 電子黒板導入事業	
7. 要・準要保護就学援助・特別支援教育就学奨励事業	17,631 千円
8. はさみ「150」選ガイドブック作成事業	
9. 文化的景観整備事業（中尾郷・鬼木郷）	6,600 千円
10. 芸術文化公演開催事業（わらび座 ジパング）	3,300 千円
11. 読書推進事業（読書通帳機器導入）	
12. 歴史文化交流館（仮称）整備事業（工事監理、工事）	200,904 千円
13. 全国大会等出場支援事業（スポーツ・文化活動）	2,200 千円
14. 体育センタートレーニング機器更新事業	

『公共施設等の老朽化対策』

1. 公共施設個別管理計画策定事業
2. 新庁舎建設事業（地質調査、実施設計等）
3. トイレ洋式化事業（小中学校除く）
4. やきもの公園補修事業（レンガ補修）
5. 小中学校設備改修事業（照明LED、トイレ洋式化 等）
6. 中央小学校校舎改修事業（床工事、トイレ洋式化）
7. 総合文化会館設備改修事業（ボイラー改修 等）

《性質別歳出の概要》

（１）人件費（性質別のため、節の合計とは一致しない）

人件費総額では、前年度から 153,875 千円増の 842,812 千円となった。

特別職の給与及び町議会議員の報酬等については、令和元年度の期末手当の改定（年間支給率 0.05 月増）に伴い、特別職では 100 千円増の 28,712 千円、町議会議員は 172 千円増の 49,157 千円を計上した。

非常勤特別職の報酬は、前年度から 6,921 千円減の 26,690 千円となっているが、そのうち選挙の投票立会人等の報酬を除いた会計年度任用職員制度の開始に伴う影響額のみ（人件費から他の費目へ変更）を算出すると 9,088 千円減となる。

一方、会計年度任用職員の報酬や給料・手当の合計は 111,010 千円となっており、前年度において臨時雇用賃金等（物件費）として計上していたものが、制度開始により報酬や給料・手当（人件費）に変更となった影響額は 19,920 千円増である。

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、職員数増加（5 人増）による影響が大きく、そのほか管理職手当の改正によって、40,702 千円増の 451,241 千円となった。

また、共済組合負担金においても職員数増加による影響があり、共済組合負担金と職員退職手当組合負担金を含めた一般職に関する総額は、前年度から 50,256 千円増（9.1%増）の 603,035 千円を計上した。

（２）物件費

賃金は、地方自治法施行規則の一部改正により削除されたことから、△103,101 千円の皆減となる。

旅費については、パートタイム（会計年度任用職員）の通勤手当相当分を費用弁償として新たに 1,548 千円計上したほか、消防第 2 分団のポンプ操法大会に向けた訓練出動を計上したことから 1,870 千円増加した。

需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）については、事務費等を削減したが、教科書改訂に伴う経費を新たに 12,956 千円計上したほか、小中学校及び給食センターの空調設備設置により光熱水費が 3,022 千円増加見込みである。

プレミアム付商品券交付事業終了に伴う委託料が 16,870 千円減となったが、役務費や委託料、その他の物件費が大きく伸びている主な理由は、ふるさとづくり応援寄附金のお礼品配送等に係る経費や掲載サイト及びシステム使用料、事務委託料で 97,641 千円増加したことに加え、戸籍システムのクラウド移行に伴う委託料、川棚川ハザードマップ策定業務委託料、社会科副読本策定業務委託料、ICT 支援員配置業務委託料などを新規計上したためである。

また、備品購入費の主なものは、消防・自主防災資機材（コミュニティ助成事業）、体育センターのトレーニング機器である。

【物件費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)
賃 金	0	103,101	△103,101	皆減
旅 費	22,551	20,681	1,870	9.0
交 際 費	1,480	1,480	0	－
需 用 費	123,606	113,173	10,433	9.2
役 務 費	118,970	92,564	26,406	28.5
備 品 購 入 費	19,272	23,090	△3,818	△16.5
委 託 料	360,752	297,837	62,915	21.1
その他物件費	208,974	161,349	47,625	29.5
計	855,605	813,275	42,330	5.2

※その他の物件費…社会・雇用保険料、使用料及び賃借料

（３）維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として前年度から 7,481 千円減（△22.2％）の 26,155 千円を計上した。

（４）扶助費

認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費については、幼児教育・保育無償化の年間見込みにより 115,770 千円増の 794,494 千円、障害者総合支援法に基づく各種給付費は、就労継続支援や生活介護等のサービス需要増に伴う給付増を見込んで 39,255 千円増の 447,827 千円、その他を合わせた扶助費は前年度から 176,548 千円増（11.5％増）の 1,707,353 千円とした。

・ 扶助費の主な増加事業

単位：千円

区分	障害者総合支援事業 (訓練等給付費・介護給付費等)	私立保育所 施設型給付委託費	認定こども園 施設型給付費	児童手当 (職員分含む)	障害児通所 ・相談支援給付費
令和２年度	447,827	398,650	395,844	262,965	34,970
令和元年度	408,572	334,164	344,560	254,990	27,547
増減額	39,255	64,486	51,284	7,975	7,423

(５) 補助費等

補助費等が 110,259 千円増加した主な要因は、ふるさとづくり応援寄附金に関する謝礼品が 120,000 千円増の 270,000 千円となったためであるが、そのほかの増減として、ゴミ処理施設などの経費減によって昨年度に続いて減額となる東彼地区保健福祉組合負担金 139,761 千円 (△7,596 千円)、東京圏からの移住促進や移住者雇用確保のための移住定住促進事業費補助金 16,000 千円 (4,000 千円増)、新たな保育士確保のための住居費用支援補助金 1,800 千円【新規】、シルバー人材センター育成事業費補助金(業務開拓推進員雇用支援分の増) 5,071 千円 (1,371 千円増)、運転士確保のための処遇改善等に伴い増加したバス路線維持費補助金 17,711 千円 (2,879 千円増) が挙げられる。

(６) 投資的経費

・ 普通建設事業 (補助事業)

社会資本整備総合交付金事業の西ノ原土地区画整理事業は、道路整備と円滑な移転補償を進めるため、昨年度と同額の 300,000 千円を計上し、町道改良事業 (南部線)・橋梁修繕事業についても、それぞれ 50,000 千円・20,000 千円を計上した。

引き続き中尾上登窯跡を行う国指定史跡整備事業は、補助対象事業費削減の影響で国への要望額 (25,000 千円) の△58%となる 10,415 千円 (△500 千円) を計上し、新規事業として実施する鬼木地区民泊拠点整備事業、西前寺公園観光拠点整備事業に要する経費を計上するなど、その他をあわせた補助事業全体では、10,340 千円増の 454,354 千円を計上した。

・ 普通建設事業 (単独事業)

新規事業として、国の要綱で補助対象外となる浄化槽設置 (改修等) への補助金、観光看板設置事業、やきもの公園補修事業 (レンガ補修)、防火水槽改修事業、小中学校防犯カメラ設置事業、中央小学校校舎改修事業、冷温水器設備ボイラー改修などの総合文化会館設備改修事業、昇降式消毒保管庫設置の給食センター設備改修事業を計上し、増額事業として、実施設計等の新庁舎建設事業、防災行政無線戸別受

信機整備事業を計上している。

また、町道改良及び舗装工事（測量・用地購入・補償費含む）は、前年度当初予算から 111,589 千円増の 237,239 千円を計上し、桜つつみ河川公園路面改修については、万年橋から片渕橋までの約 488m 及び駐車場の改修を行う。

・ 県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業 7,167 千円（増減なし）、県営土地改良事業（駄野地区農業基盤整備）が 65,000 千円（17,750 千円増）、県営石原地区自然災害防止（地すべり対策）事業に 5,000 千円（△7,000 千円）を計上した。

・ 災害復旧事業費

被災時対応の災害復旧事業費として、昨年度と同額の 24,000 千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業＋災害復旧事業）の総額を 1,710,061 千円とした。

【投資的経費の内訳】

（単位：千円、％）

区 分			令和 2 年度	令和元年度	増減額	増減率 (%)
普通建設事業			1,686,061	1,114,344	571,717	51.3
内 訳	補助事業		454,354	444,014	10,340	2.3
	単 独 事 業	単独事業	1,154,540	603,731	550,809	91.2
		県営事業負担金	77,167	66,599	10,568	15.9
		同級他団体事業 負担金	0	0	0	－
災害復旧事業			24,000	24,000	0	－
内 訳	補助事業		20,800	20,800	0	－
	単独事業		3,200	3,200	0	－
投資的経費合計			1,710,061	1,138,344	571,717	50.2

（ 7 ） 公債費

過去の投資的事業に充当した建設事業債等の償還額は 336,707 千円（△46,588 千円）、地方交付税から振り替えられ、財源補てんのために発行した臨時財政対策債の償還額は 221,260 千円（△175 千円）となっており、平成 6 年度借入の中央小学校建替事業の償還が前年度で終了したことによって、一時借入金利子を含めた公債費総額を前年度から 46,763 千円減の 558,467 千円とした。

（ 8 ） 積立金

ふるさとづくり応援基金積立金（基金利子除く）を 414,025 千円（寄附金の約 46％）、

森林環境譲与税基金積立金を 5,206 千円とし、全体で 421,433 千円（188,727 千円増）を計上した。

（９）貸付金

中小企業振興資金貸付預託金 72,500 千円、創業支援資金貸付預託金 22,500 千円、県林業公社に対する林業開発促進貸付金を 518 千円とし、総額を 95,518 千円（△38 千円）とした。

（10）繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分や保険基盤安定分、出産育児一時金等に事務費・人件費を加え合計 132,577 千円（5,000 千円増）、後期高齢者医療特別会計繰出金は、保険基盤安定分や事務費、療養給付費負担金などで 252,651 千円（△18,959 千円）、介護保険事業特別会計への繰出金は、施設増加に伴う給付費増や包括支援事業費などに人件費を加え 221,598 千円（13,187 千円増）、公共下水道事業特別会計繰出金は、下水道債元利償還に対する繰出金の増加などで 204,700 千円（5,600 千円増）となった。

これに、運用型基金に生じた利息の積立（繰出金処理）を合わせ、繰出金全体を 811,575 千円（4,826 千円増）とした。

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 町 税	1,272,135	15.8	1,252,265	18.2	19,870	1.6
2 地 方 譲 与 税	61,206	0.8	55,800	0.8	5,406	9.7
3 利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	2,100	0.0	△ 800	△ 38.1
4 配 当 割 交 付 金	2,400	0.0	3,800	0.1	△ 1,400	△ 36.8
5 株式等譲渡所得割交付金	1,400	0.0	3,500	0.1	△ 2,100	△ 60.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	350,600	4.4	272,200	3.9	78,400	28.8
7 自動車取得税交付金	0	0.0	5,000	0.1	△ 5,000	△ 100.0
環境性能割交付金	3,300	0.0	0	0.0	3,300	皆増
8 地 方 特 例 交 付 金	9,700	0.1	51,030	0.7	△ 41,330	△ 81.0
9 地 方 交 付 税	1,760,000	21.8	1,770,000	25.6	△ 10,000	△ 0.6
内 普 通 交 付 税	1,700,000	21.0	1,700,000	24.6	0	0.0
特 別 交 付 税	60,000	0.8	70,000	1.0	△ 10,000	△ 14.3
一 般 財 源 小 計	3,462,041	42.9	3,415,695	49.5	46,346	1.4
10 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,300	0.0	△ 300	△ 23.1
11 分 担 金 及 び 負 担 金	47,525	0.6	61,200	0.9	△ 13,675	△ 22.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	98,245	1.2	95,589	1.4	2,656	2.8
13 国 庫 支 出 金	1,113,966	13.8	971,532	14.1	142,434	14.7
14 県 支 出 金	647,895	8.0	608,688	8.8	39,207	6.4
15 財 産 収 入	7,230	0.1	7,392	0.1	△ 162	△ 2.2
16 寄 附 金	923,004	11.4	522,003	7.6	401,001	76.8
17 繰 入 金	608,820	7.5	430,220	6.2	178,600	41.5
18 繰 越 金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0
19 諸 収 入	136,174	1.7	142,181	2.1	△ 6,007	△ 4.2
20 町 債	1,005,100	12.4	611,200	8.9	393,900	64.4
歳 入 合 計	8,081,000	100.0	6,897,000	100.0	1,184,000	17.2

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	令和2年度		令和元年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普 通 税	1,270,415	99.9	1,250,665	99.9	19,750	1.6	
1 法 定 普 通 税	1,270,415	99.9	1,250,665	99.9	19,750	1.6	
(1) 町 民 税	525,665	41.3	524,100	41.9	1,565	0.3	徴収率 99.0%
ア 個人均等割	24,800	1.9	24,600	2.0	200	0.8	
イ 所 得 割	437,500	34.4	423,900	33.9	13,600	3.2	
ウ 法人均等割	30,200	2.4	30,000	2.4	200	0.7	
エ 法人税割	29,900	2.3	42,500	3.4	△ 12,600	△ 29.6	
オ 滞納繰越分	3,265	0.3	3,100	0.2	165	5.3	
(2) 固定資産税	615,455	48.4	600,455	48.0	15,000	2.5	徴収率 98.0%
ア 純固定資産税	615,300	48.4	600,300	48.0	15,000	2.5	
土 地	171,400	13.5	170,400	13.6	1,000	0.6	
家 屋	332,300	26.1	325,200	26.0	7,100	2.2	
償却資産	107,900	8.5	101,200	8.1	6,700	6.6	
滞納繰越分	3,700	0.3	3,500	0.3	200	5.7	
イ 交付金・納付金	155	0.0	155	0.0	0	0.0	
(3) 軽自動車税	56,790	4.5	54,200	4.3	2,590	4.8	
種別割 (軽自動車税)	55,600	4.4	53,900	4.3	1,700	3.2	徴収率 99.0%
環境性能割	800	0.1	0	0.0	800	皆増	徴収率 100.0%
滞納繰越分	390	0.0	300	0.0	90	30.0	
(4) 町たばこ税	72,505	5.7	71,910	5.7	595	0.8	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目 的 税	1,720	0.1	1,600	0.1	120	7.5	
1 入 湯 税	1,720	0.1	1,600	0.1	120	7.5	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,272,135	100.0	1,252,265	100.0	19,870	1.6	

3. 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

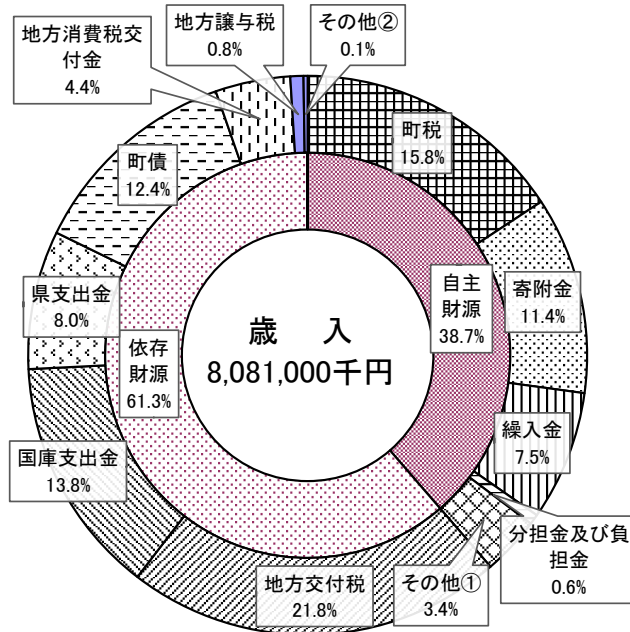
区 分	当 初 予 算 額					
	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	78,915	1.0	79,840	1.2	△ 925	△ 1.2
2 総 務 費	1,623,236	20.1	1,134,712	16.4	488,524	43.1
3 民 生 費	2,515,938	31.1	2,349,544	34.1	166,394	7.1
4 衛 生 費	308,177	3.8	307,075	4.5	1,102	0.4
5 労 働 費	6,933	0.1	7,024	0.1	△ 91	△ 1.3
6 農 林 水 産 業 費	257,932	3.2	258,396	3.7	△ 464	△ 0.2
7 商 工 費	250,910	3.1	241,751	3.5	9,159	3.8
8 土 木 費	960,567	11.9	824,865	12.0	135,702	16.5
9 消 防 費	564,762	7.0	285,159	4.1	279,603	98.1
10 教 育 費	921,153	11.4	759,394	11.0	161,759	21.3
11 災 害 復 旧 費	24,000	0.3	24,000	0.3	0	0.0
12 公 債 費	558,467	6.9	605,230	8.8	△ 46,763	△ 7.7
13 諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	-
14 予 備 費	10,000	0.1	20,000	0.3	△ 10,000	△ 50.0
歳 出 合 計	8,081,000	100.0	6,897,000	100.0	1,184,000	17.2

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	842,812	10.4	688,937	10.0	153,875	22.3
二 物件費	855,605	10.6	813,275	11.8	42,330	5.2
三 維持補修費	26,155	0.3	33,636	0.5	△ 7,481	△ 22.2
四 扶助費	1,707,353	21.1	1,530,805	22.2	176,548	11.5
五 補助費等	1,042,021	12.9	931,762	13.5	110,259	11.8
六 普通建設事業費	1,686,061	20.9	1,114,344	16.1	571,717	51.3
1 補助事業費	454,354	5.6	444,014	6.4	10,340	2.3
2 単独事業費	1,231,707	15.3	670,330	9.7	561,377	83.7
七 災害復旧費	24,000	0.3	24,000	0.3	0	0.0
1 補助事業費	20,800	0.3	20,800	0.3	0	0.0
2 単独事業費	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	558,467	6.9	605,230	8.8	△ 46,763	△ 7.7
十 積立金	421,433	5.2	232,706	3.4	188,727	81.1
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	95,518	1.2	95,556	1.4	△ 38	△ 0.1
十三 繰出金	811,575	10.1	806,749	11.7	4,826	0.6
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	10,000	0.1	20,000	0.3	△ 10,000	△ 50.0
歳 出 合 計	8,081,000	100.0	6,897,000	100.0	1,184,000	17.2

令和2年度一般会計当初予算の状況



歳入 (単位: 千円)			
自主財源	町 税	1,272,135	15.8%
	寄附金	923,004	11.4%
	繰入金	608,820	7.5%
	分担金及び負担金	47,525	0.6%
	その他①	271,649	3.4%
依存財源	地方交付税	1,760,000	21.8%
	国庫支出金	1,113,966	13.8%
	県支出金	647,895	8.0%
	町 債	1,005,100	12.4%
	地方消費税交付金	350,600	4.4%
	地方譲与税	61,206	0.8%
	その他②	19,100	0.1%
合 計		8,081,000	100.0%

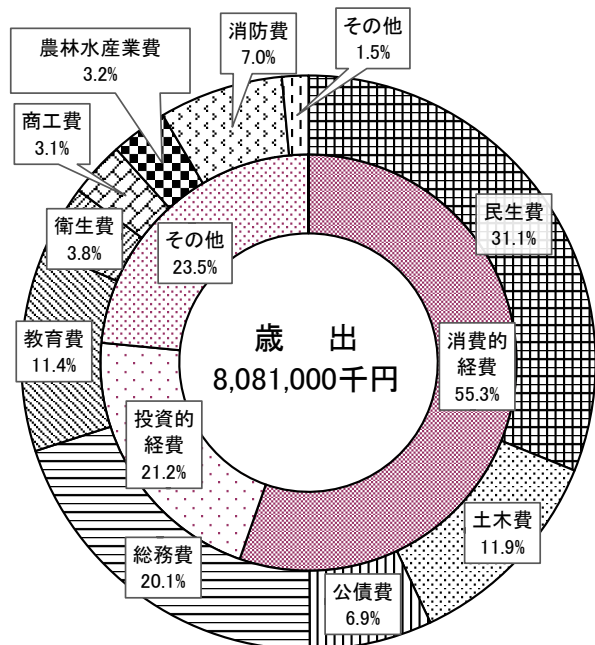
自主財源	3,123,133	38.7%
依存財源	4,957,867	61.3%
合 計	8,081,000	100.0%

《その他①》

使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入

《その他②》

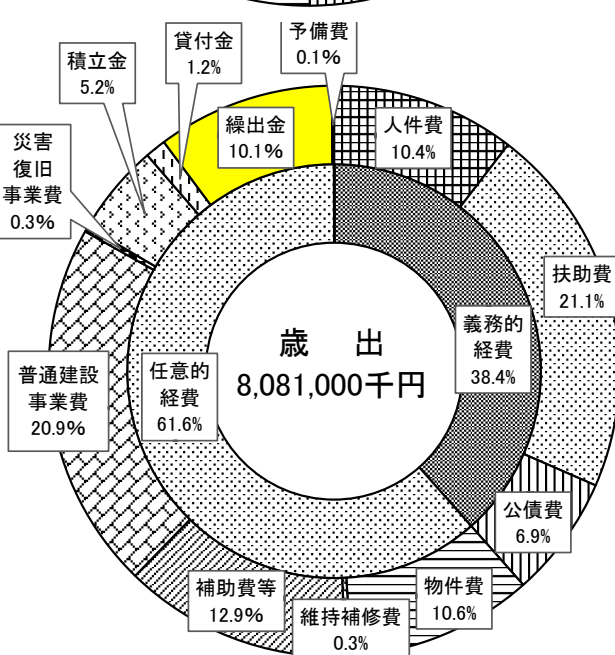
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金



歳出(款別) (単位: 千円)			
義務的経費	民 生 費	2,515,938	31.1%
	土 木 費	960,567	11.9%
	公 債 費	558,467	6.9%
	総 務 費	1,623,236	20.1%
	教 育 費	921,153	11.4%
	衛 生 費	308,177	3.8%
	商 工 費	250,910	3.1%
	農林水産業費	257,932	3.2%
	消 防 費	564,762	7.0%
	そ の 他	119,858	1.5%
合 計		8,081,000	100.0%

《その他》

議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費



歳出(性質別) (単位: 千円)			
義務的経費	人件費	842,812	10.4%
	扶助費	1,707,353	21.1%
	公債費	558,467	6.9%
	物件費	855,605	10.6%
任意の経費	維持補修費	26,155	0.3%
	補助費等	1,042,021	12.9%
	普通建設事業費	1,686,061	20.9%
	災害復旧事業費	24,000	0.3%
	積立金	421,433	5.2%
	貸付金	95,518	1.2%
	繰出金	811,575	10.1%
	予備費	10,000	0.1%
合 計		8,081,000	100.0%

消費的経費	4,473,946	55.3%
投資的経費	1,710,061	21.2%
その他の経費	1,896,993	23.5%
合 計	8,081,000	100.0%

《消費的経費》

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

《投資的経費》

普通建設事業費、災害復旧事業費

《その他の経費》

公債費、積立金、貸付金、繰出金、予備費

義務的経費	3,108,632	38.4%
任意の経費	4,972,368	61.6%
合 計	8,081,000	100.0%

5 投資的経費の主な項目

事業名		事業名	
普通建設事業		普通建設事業	
補助事業		単独事業	
1	鬼木地区民泊拠点整備事業(地方創生)	18	やきもの公園補修工事(レンガ補修)
2	西前寺公園観光拠点整備事業(地方創生)	19	西ノ原土地地区画整理事業(単独)
3	合併浄化槽設置事業(補助金)	20	住宅性能向上リフォーム支援事業(補助金)
4	防災重点ため池調査事業(ハザードマップ作成)	21	消防設備改修事業(防火水槽、消火栓)
5	多面的機能支払交付金事業(交付金(長寿命化))	22	第3分団消防ポンプ車更新事業
6	橋梁修繕事業(交付金事業)	23	防災行政無線戸別受信機整備事業
7	町道改良事業(交付金事業)	24	学校防犯カメラ設置事業
8	西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)	25	電子黒板導入事業(学力向上対策)
9	3世代同居・近居促進事業(補助金)	26	中央小学校校舎改修事業(床工事)
10	民間住宅耐震計画・改修事業(補助金)	27	小中学校設備改修事業
11	空き家対策事業(除却・整地)	28	国指定史跡整備事業(単独)
12	折敷瀬団地外壁改修事業(実施設計)	29	総合文化会館設備改修事業(ボイラー取替等)
13	国指定史跡整備事業	30	歴史文化交流館(仮称)整備事業
単独事業		31	甲辰園グラウンドフェンス改修事業
1	地域振興事業(補助金)	32	〃 設備改修事業(トイレ洋式化)
2	交通安全施設設置事業	33	給食センター設備改修事業(昇降式消毒保管庫更新)
3	防犯灯設置事業	県営工事負担金	
4	空き家等改修事業(補助金)	1	県道整備事業(波佐見山内線)
5	新庁舎建設事業(実施設計、地質調査、測量)	2	県営土地改良事業(駄野地区)
6	合併浄化槽設置事業(補助金)	3	県営石原地区自然災害防止事業(地すべり対策)
7	勤労福祉会館設備改修事業(トイレ洋式化)	災害復旧事業	
8	小規模農林事業(補助金)	補助災害復旧事業	
9	伝習館工房設備改修事業(トイレ洋式化)	1	農地農業施設災害復旧事業
10	観光看板整備事業	2	林道施設災害復旧事業
11	陶芸の館設備改修事業(電気工作物、集塵機)	3	公共土木施設災害復旧事業
12	町道維持補修事業(ゲリラ豪雨対策等)	4	公共施設災害復旧事業
13	町道改良及び舗装事業	単独災害復旧事業	
14	里道等改修事業(補助金)	1	農地農業施設災害復旧事業
15	河川及び排水路改修事業(浚渫等)	2	林道施設災害復旧事業
16	桜づつみ河川公園路面改修事業	3	公共土木施設災害復旧事業
17	鴻ノ巣公園維持補修工事(トイレ洋式化等)	4	公共施設災害復旧事業

6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	備 考
一 般 会 計	8,081,000	6,897,000	1,184,000	17.2	
特 別 会 計	3,514,700	3,503,000	11,700	0.3	
国民健康保険事業	1,600,000	1,640,000	△ 40,000	△ 2.4	
後期高齢者医療	171,000	163,000	8,000	4.9	
介護保険事業	1,394,000	1,363,000	31,000	2.3	
公共下水道事業	349,700	337,000	12,700	3.8	
合 計	11,595,700	10,400,000	1,195,700	11.5	

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率	備 考
上 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	293,372	290,023	3,349	1.2
	支 出	263,566	287,068	△ 23,502	△ 8.2
資本的	収 入	33,400	32,000	1,400	4.4
	支 出	157,214	146,732	10,482	7.1
工 業 用 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	14,756	14,579	177	1.2
	支 出	14,612	13,935	677	4.9
資本的	収 入	8,900	9,500	△ 600	△ 6.3
	支 出	8,815	9,484	△ 669	△ 7.1